

医療経済実態調査における個人医療機関の収益について

I) 示された平均収入は地域の医師たちの実感よりもかなり高い。

此の傾向は以前よりある。

I I) 考えられる原因として、結果的に高点数医療機関が多く回答しているのではないか。

「背景」：個人医療機関においては、医業収入が増加するに伴い煩雑化する経理処理を税理士や会計士に委託する。このような委託処理がされていれば実態調査に対し回答は容易。一方、医業収益の低い医療機関はこのような委託処理をしておらず、回答は大きな負担になる。
医療機関の法人化のメリットは診療報酬高点数の医療機関で大きく、法人医療機関も大半はこのような経理処理委託が行なわれている。

I I I) これらのバイアスの有無については以下の通り検証の方法はある。

1) 対象医療機関選定におけるバイアスの有無

対象医療機関の調査月のレセプト枚数を示す。：医療機関の総請求点数は概ねレセプト枚数に比例するので偏りの有無を検証できる。

2) 回答医療機関の特殊例の除外

開業医の中には、勤務医時代の高度医療技術を持ち開業後もそれを行なっている場合がある。この場合は一件あたり点数は高くなりそれによって総点数が高くなることがある。全体平均を押し上げるので、一般的ではないケースとして統計的処理により除外する必要がある。

これは、回答医療機関の総点数をレセプト数で除し、レセプト一枚あたりの点数を算出し、集団的個別指導に用いられている各診療科ごとのレセプト一枚あたり点数と比較すれば可能になる。

3) 回答医療機関の総請求点数とメディアス等の医療機関の平均点数との比較

(今回、年間データの収集があるので比較可能)